テーマ銘柄

自動運転関連

独自の進化を遂げる２つの自動運転拡大戦略

自動運転の社会実装を巡り、世界には政策やルール設計に基づく概ね2つの考え方があります。米国や中国は、政府主導の規制緩和や実験特区の指定により、商業化を先行させるスタイルです。これに対し日本や欧州は、国際安全基準の策定を主導し、法整備と安全担保を両立させて段階的に移行する方針です。

深刻化する人手不足と自動運転

日本では、少子高齢化に伴う労働力人口の減少により、物流・旅客分野で人手不足が深刻化しています。特に物流業界では、「2024年問題」以降、トラックドライバー不足が常態化し、輸送力低下が社会課題となっています。こうした状況が、高速道路のトラック自動運転や、地方都市での自動運転バス導入など、日本国内での自動運転導入を後押ししています。

高市政権の戦略17分野×自動運転

自動運転は高市政権が掲げる戦略17分野の「デジタル・サイバーセキュリティー」に含まれています。いすゞ自動車は、2027年度のレベル4(注)の自動運転対応トラック・バスの事業化に向け、2026年1月から自社の部品物流ルート(栃木～愛知)で自動運転の実証事業を実施しています。トヨタ自動車は、静岡県裾野市の実証実験都市「Woven City」において、電気自動車「e-Palette」を用いた自動運転技術の実証を進めています。官民の連携を通じ、自動運転の実用化に向けた積極的な取り組みが拡がっています。

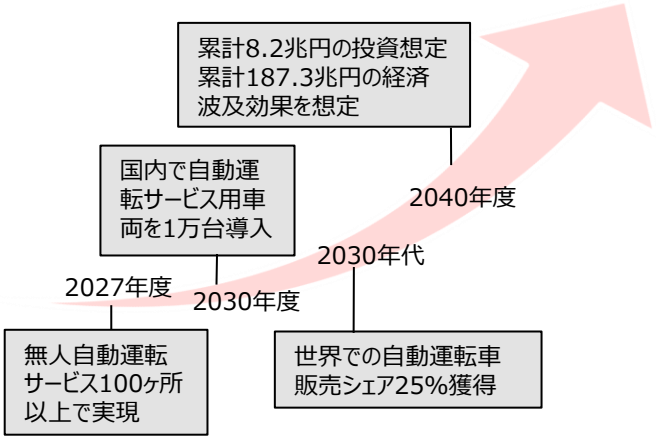
(注)無人で運転、安全確保もシステム制御できる自動運転のレベル。

日米の自動車安全規制比較

米国		日本
連邦自動車安全基準	主な法規	道路運送車両法に基づく保安基準
各州の独自基準	法規の概要	国際的な基準　国連協定加盟国と相互承認
ドライバーの安全性を重視	考え方	歩行者の保護を重視
実施義務なし	歩行者事故想定試験	実施義務あり

(注)全てを網羅している訳ではない。
(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

自動運転　政府見通し



(注)全てを網羅している訳ではない。累計8.2兆円の投資想定は、官民の投資額。
(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

ご参考：自動運転関連銘柄の一例

コード	銘柄名	概要
6902	デンソー	センシング、画像処理、AI等の技術を駆使してAD/ADAS(自動運転および先進運転支援システム)を実現するための、高精度カメラやミリ波レーダーの開発を進める。
7201	日産自動車	2027年度に英Wayve社のAIを採用した次世代「プロパイロット」運転支援システムを搭載した最初のモデルを国内で販売予定としている。
7202	いすゞ自動車	商用車大手として幹線物流の自動運転を牽引する。2027年度中にトラック・バスの自動運転の事業化を目指す。
7203	トヨタ自動車	2030年までに商用車向けで特定の条件下で完全自動運転が可能なレベル4の実用化を目指す。トヨタ自動車の実証実験都市「Woven City」では、モビリティに関する新しい技術検証を進める。
7259	アイシン	トヨタグループの自動車部品メーカーであり、超音波センサーやカメラを用いた自動駐車システムや運転支援のソフトウエアを手掛ける。
7267	本田技研工業	独自の協調人工知能を活用した次世代自動運転技術の市場投入を2028年とする方針を固めた。
543A	ARCHION	日野自動車と三菱ふそうトラック・バスが経営統合して設立した持株会社であり、ダイムラートラックおよびトヨタ自動車を主要株主とし、2026年度に国土交通省の「自動運転トラック実装支援事業」に参加している。
581A	GO	車アプリ国内最大手であり、2026年6月に東証グロースに上場した。米Waymoや日本交通と提携し、2027年中に東京都内で国内初となる自動運転レベル4の完全無人走行による商用タクシー運行を目指す。

(注)本資料に掲載の銘柄は、公表情報(企業開示、決算資料、適時開示、プレスリリース、主要報道)等を踏まえ、本資料で取り上げるテーマとの関連性および時価総額や流動性を勘案して選定したものであり、特定銘柄への投資を推奨・勧誘することを目的とするものではありません。外国株式のコードは、野村コード/ブルームバーグコード。(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

野村證券投資情報部
植松 美帆

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等そのほか、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金はできません。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(●変動10年：直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685、●固定5年、固定3年：2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、そのほかの費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)　第142号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人　資産運用業協会、一般社団法人　金融先物取引業協会、
一般社団法人　第二種金融商品取引業協会、一般社団法人　日本STO協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行うことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。
本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したものですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではございません。また、将来の投資成果を保証するものでもございません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本動画および本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願い申し上げます。また、本動画および本資料の無断複製・転載は、固くお断りいたします。
野村證券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。
日本国外の居住者は、本動画および本資料で言及されている投資およびサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産そのほか一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本動画および本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および、ほかのMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用にかかわるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

世界産業分類基準(GICS®)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスとモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)が1999年に共同開発した産業分類(Global Industry Classification Standard=GICS)です。この世界産業分類基準の目的は投資調査および資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。
世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、および163の産業サブグループからなっています。(2026年2月時点)
業種の分類は主として売上高に基づいて行う一方、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。
1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロマリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。
分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。

© Nomura